

事業シート(令和7年度予算)

事業名	23100 戸籍住民基本台帳事務費			予算	会計	1	一般会計	総合計画	重点戦略	方向性		根拠計画	
					款	2	総務費			ポイント			
					項	3	戸籍住民基本台帳費		分野別	政策分野			
					目	1	戸籍住民基本台帳費			施策分野			
担当課	市民福祉部 市民課		内線	2151								市長公約	

1.事業の目的・概要(Plan)

目的	・戸籍法、住民基本台帳法等に基づく各種届出の受付、公簿記載、証明書交付を確実に迅速に実施する。 ・マイナンバーカードの普及・活用促進を図る。	概要	・本庁及び支所での各種届出の受付、公簿記載、証明書交付 ・秋神郵便局、奥飛驒SCにおける証明書交付 ・マイナンバーカードの普及促進 ・マイナンバーカードを活用したオンライン申請やコンビニ等における証明書交付 ・本庁のみ窓口時間を延長：平日は午後7時まで、休日は午前9時～正午まで（年末年始除く）
----	---	----	---

総合計画等 主な指標	R5実績	R6実績	R6目標

2.事業の実施結果等(Do)

歳出事業費 (職員人件費を除く)		R5		R6			(千円)
		最終予算	決算 (a)	当初予算 (c)	最終予算	決算 (b)	増減 (b)-(a)
		17,988	12,241	26,608			
特定財源	国費（ 個人番号カード交付事業費10/10 等 ）	8,084	2,231	4,204			
	県費（ 県移譲事務交付金 等 ）	190	94	590			
	その他（ 弁償金 ）	1	0	1			
一般財源		9,713	9,916	21,813			
新規・拡充	主な事業内容						
	マイナンバーカード交付	7,950	2,175	4,070			
	諸証明書コンビニ交付サービス	2,340	2,011	3,690			
	旅券の発給	180	94	580			
	マルチコピー機(証明書自動交付機)の設置			11,270			
	戸籍に記載する振り仮名通知						

※下段は主な事業内容を抜き出したものであり、計が歳出事業費に一致しない場合があります。

3.令和5年度事業実績、評価等(Check) R6.8実施

事業実績	・戸籍届出受理件数2,562件 ・証明書等の交付件数(有償分)85,666件 ・人口動態 転入2,453人、転出2,561人、出生466人、死亡1,251人 ・コンビニ交付件数17,869件 ・窓口延長時間取扱い件数6,571件 ・相互発行件数912件 ・旅券申請件数1,437件 ・マイナンバーカード発行件数8,620件、R6.3月末保有率76.2%	
評価等	・戸籍・住民基本台帳に関する事務は、法令で定められたとおり確実に遂行できた。 ・申請手続きサポートにより、マイナンバーカードの保有率は高山市DX推進計画の目標値である75%を上回った。 ・コンビニでの証明書交付に加え、マイナーポータルを通じて転入転出手続きを行うなど、マイナンバーカードを活用したサービスの提供により市民の利便性向上が図られた。	☐ 維持・改善 ☒ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R4完了 ☐ R5完了予定
次年度以降の考え方(担当課)	・申請手続きサポートなど市民がマイナンバーカードを取得しやすい環境を整え、引き続きマイナンバーカードの普及促進を行う。 ・庁舎内に証明書自動交付機を設置し、コンビニ交付の利便性等について広報・啓発を行う。 ・住民視点の窓口サービスの改革を進める。	

5.令和6年度事業実績、評価等(Check) R7.8実施

事業実績		
評価等		
次年度以降の考え方(担当課)	☐ 維持・改善 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ 廃止検討 ☐ R6完了 ☐ R7完了予定	

4.令和7年度予算編成(Action)

R7予算		実施計画額	-
要求額	財務部査定額	市長査定額(d)	増減 (d)-(c)
19,316	26,878	26,878	270
8,121	15,674	15,674	11,470
524	530	530	△ 60
1	1	1	0
10,670	10,673	10,673	△ 11,140
査定額	説明		
4,170			
3,100			
520			
11,370			

※入札に影響するため公開に適さないなど、記載省略(※)する場合があります。

担当課 予算要求 ポイント	・戸籍法、住民基本台帳法に基づく届出、証明書の交付並びにマイナンバーカードの交付及び普及促進に必要な経費を計上
---------------------	---

財務部 査定の 考え方	・積算内容を精査 ・戸籍に記載する振り仮名の通知に係る郵送料について、総務行政事務費から移行し計上(国10/10)
市長査定の考え方	財務部査定のとおり